

HPVワクチン接種の推進を求める意見書

子宮頸がんは、HPVワクチン接種により「予防できる唯一のがん」と言われています。接種率の高い先進国では子宮頸がんは減少傾向であり、WHOが子宮頸がんの排除に向けて世界的戦略を取る一方、わが国は年間約1万人が罹患し、約2,900人が死亡しており患者数・死亡者数とも近年漸増傾向にあります。

2022年4月からHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、本市でも接種率向上に努めていますが、約9年に及ぶ接種勧奨差し控えの影響が大きく、本県においては接種率、罹患率ともに全国ワーストとなっています。接種率の向上は、未来に生まれ来る命を育む若い女性の命と健康を守ることにつながり、女性活躍社会や少子化対策として国が取り組むべき課題であると考えます。

また、子宮頸がんを予防するには、ワクチン接種と性に関する正しい知識も不可欠であり、公的接種の対象者を女子のみでなく男子にも拡大すべきであることは、他国の例を見ても明らかです。新たに対象となった9価ワクチンの情報を含め、HPVワクチンについて国民が正しく理解することが肝要です。

よって、本議会は、国に対し、HPVワクチンに関する政策の充実を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望します。

記

1. HPVワクチンの安全性と有用性が高く、副反応などの多様な症状に対する措置が十分に用意されていることについて周知徹底すること。
2. キャッチアップ世代に対する無料接種の期間を延長し、住民票を置く自治体に関わらず無償とすること。
3. HPVワクチン定期接種の対象に男子も加えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月15日

宮崎県日南市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画）